

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

No.	担当部署	最終評価	事務事業名	改善効果見込額（千円）		【参考】 その他の効果 (計算可能なもの)
				改善による減額	サービス向上に伴う増額	
1	総合政策部 政策推進課	B	結婚支援事業			
2	保健福祉部 健康政策課	A	健康長寿都市推進事業	1,600		
3	保健福祉部 高齢者幸福課	A	敬老費	14,500		
4	産業振興部 農政課	B	農産物流通促進事業	440		
5	産業振興部 商工観光課	A	勤労青少年ホーム運営事業	400		
6	教育部 教育総務課	A	奨学金貸付事業			
7	教育部 生涯学習課	A	公民館事業費			
8	教育部 文化振興課	A	文化振興事業	7,077		
			合計	24,017	0	

○改善効果見込額は令和元年度の予算額と令和2年度の予算要求額の比較

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	① 結婚支援事業 (政策推進課)
(事業概要) 少子化対策、地域活性化、定住促進等を図るため、男女の出会いから結婚に至るまでの支援として「結婚支援事業」を実施している。その中で結婚に関心のある独身男女の引き合わせから成婚までを支援する「婚活マスター」(※1)として認定している。	
検証結果	
(改善の方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">現状維持</div> 段階的撤退 廃止・休止 </div>	
①	結婚支援事業 (出会いイベント) について
商工観光課が補助金を支出し、商工会議所等で実施している結婚支援事業 (出会いイベント) について、成果等を調査するとともに事業統合を検討する。	
②	婚活マスターについて
新規の婚活マスターの募集、認定を継続することで、婚活マスターの入れ替えを行い、全体のスキルアップを図る。	
③	とちぎ結婚支援センター (※2) の普及啓発について
とちぎ結婚支援センターへの会員登録を勧めるため、市ホームページや市公式SNSを通じてセンターの周知を図る。	
(見込まれる改善効果) 市内の団体が開催する結婚支援事業 (出会い系イベント) を統合することで、経費を削減するとともに、事業内容の充実が期待できる。 婚活マスターについては、精力的に活動している既存の婚活マスターを支援し、そこに新規の婚活マスターを加えることで活動の活性化を図ることができる。	

※1 婚活マスター 独身男女への助言や、出会いの仲介などを行う。市が指定する研修を受講したうえで、市長が認定する。成婚に至ると報償金として20万円が交付される。

※2 とちぎ結婚支援センター 男女1対1の出会いをサポートする会員登録制 (有料) のマッチングを行っている。

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	② 健康長寿都市推進事業 (健康政策課)
<p>(事業概要)</p> <p>平成10年に大田原市健康長寿都市推進委員会を設立し、健康づくりに関する各種事業を実施している。具体的な事業として、健康セミナー、体力づくり実技研修会、メディカル講座、健幸ハイキングを実施するとともに、AEDの設置、貸出を行っている。</p>	
検証結果	
<p>(改善の方向性)</p> <p style="text-align: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 現状維持 段階的撤退 廃止・休止 </p>	
①	健康セミナーの参加者数を増やすことについて
<p>40代、50代への健康セミナーへの参加の働きかけを行うとともに、参加しやすいよう3回のうち1回を休日開催できないか検討する。 市内企業の従業員に健康セミナーへの参加を促す取組を行う。</p>	
②	健康セミナーの内容について
<p>家族の健康管理をテーマにし、小中学生を対象にした内容とすることを検討する。</p>	
<p>(見込まれる改善効果)</p> <p>検証結果を健康長寿都市推進委員会に諮り、令和2年度の開催内容等について検討する。 なお、団体への補助金については、2割削減することとする。 削減額 △1,300千円</p> <p>健康セミナー等の周知方法について、SNS等を活用することとし、市広報紙への折込みチラシを廃止する。 削減額 △300千円</p>	

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	③ 敬老費 (高齢者幸福課)
<p>(事業概要)</p> <p>○敬老会補助金 自治会、老人ホーム等の団体が敬老会を主催する場合に、対象者(75歳以上)1人当たり、3,000円を補助金として交付する。</p> <p>○敬老祝金 敬老祝金条例に基づき、80歳の方に1万円、100歳の方に5万円、101歳以上の方に2万円の祝金を贈る</p>	
検証結果	
<p>(改善の方向性)</p> <p style="text-align: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 現状維持 段階的撤退 廃止・休止 </p>	
①	<p>敬老会補助金について</p> <p>高齢化の進展に伴い、財政支出額が年々増加しているため、補助金を1人当たり2,000円に引き下げるとともに、対象者の年齢を令和3年度から1歳ずつ毎年度引き上げ、令和7年度までに80歳に引き上げる。 今後、新たな補助金の算定方式について検討を進める。</p>
②	<p>敬老祝金について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・80歳への祝金1万円を5千円に引き下げる。 ・87歳への祝金3,000円を廃止する。 ・民生委員に配布を依頼する。
<p>(見込まれる改善効果)</p> <p>○敬老会補助金の見直しに伴う減額 △10,000千円</p> <p>○敬老祝金の見直しに伴う減額 △4,500千円</p>	

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	④ 農産物流通促進事業 (農政課)
(事業概要) 市内で生産される高品質で安全な農産物の新たな販路を開拓する活動を行う「大田原市農産物ブランド化促進協議会」「発酵のまちづくり推進協議会」「八溝山周辺地域定住自立圏産業観光部会」の活動資金等の補助を行っている。	
検証結果	
(改善の方向性)	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">現状維持</div> 段階的撤退 廃止・休止 </div>	
①	新たな出店団体の確保について 商談会等に参加している団体の過去の売り上げを比較検討するとともに、商談会に出店したことにより売り上げが伸びた事例などを紹介して新たな出店団体の参加を促す。
②	大田原ブランド推進協議会との連携について 「大田原ブランド」に認定された特産品の生産者に商談会等に出店してもらうなど、大田原ブランド推進協議会と連携した取組を行う。
③	大田原市農産物ブランド化促進協議会の運営について 協議会の運営が行政主導となっているため、活動方針や市の支援の在り方などの見直しを行う。
(見込まれる改善効果)	
大田原市農産物ブランド化促進協議会の運営について自主性を高めることにより、参加団体のモチベーションの向上につながり協議会の活性化が期待できるとともに、市職員の事務負担の軽減に繋がる。 補助金の見直しによる削減額 △440千円	

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	⑤ 勤労青少年ホーム運営事業 (商工観光課)
<p>(事業概要)</p> <p>勤労青少年(40歳未満)の福祉の向上と健全な育成を図るため「勤労青少年ホーム」を設置し、余暇活動の充実のため、教養講座やスポーツ教室などを開催している。</p>	
検証結果	
<p>(改善の方向性)</p> <p style="text-align: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 現状維持 段階的撤退 廃止・休止 </p>	
①	弓道場との関係について
<p>ホームに隣接する弓道場を利用する際の着替え場所や大会時の事務局として利用されている。両施設とも老朽化しているため、今後、公共施設等総合管理計画を策定する中で整理統合についても検討する。</p>	
②	講座の見直しについて
<p>受講者の少ない講座を廃止し、人気のある講座の開催回数を増やすなど内容の見直しを行う。</p>	
<p>(見込まれる改善効果)</p> <p>講座の見直しによる経費削減 △400千円</p>	

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	⑥ 奨学金貸付事業 (教育総務課)						
<p>(事業概要)</p> <p>教育の機会均等の趣旨に基づき、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって就学が困難となる者に対し、学資を貸与することで修学の機会を提供する。</p> <p>(貸付額)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高校、高専</td> <td style="padding-left: 20px;">月額 12,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短大・大学・大学院</td> <td style="padding-left: 20px;">月額 20,000円 (自宅通学)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短大・大学・大学院</td> <td style="padding-left: 20px;">月額 40,000円・60,000円 (自宅外)</td> </tr> </table>		高校、高専	月額 12,000円	短大・大学・大学院	月額 20,000円 (自宅通学)	短大・大学・大学院	月額 40,000円・60,000円 (自宅外)
高校、高専	月額 12,000円						
短大・大学・大学院	月額 20,000円 (自宅通学)						
短大・大学・大学院	月額 40,000円・60,000円 (自宅外)						
検証結果							
<p>(改善の方向性)</p> <p style="text-align: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 現状維持 段階的撤退 廃止・休止 </p>							
①	奨学生の募集について						
<p>市の奨学生募集時期が、独立行政法人日本学生支援機構よりも遅いことから、機構の奨学金制度との併用も含め、教育を受ける機会を支援するため市奨学金制度の周知開始時期を早める。</p>							
②	奨学金の返還について						
<p>奨学金の返還中に心身の故障で返還不能となった場合、返還を免除することができないか他の自治体の状況等を調査し、検討する。</p>							
③	連帯保証人について						
<p>連帯保証人の市内在住要件を緩和し、返還の際の担保力を高める。</p>							
<p>(見込まれる改善効果)</p> <p>奨学金の返還に免除の規定を加えること及び連帯保証人の要件緩和を行うことにより、制度の利用促進が期待できる。</p>							

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	⑦ 公民館事業費 (生涯学習課)
(事業概要) 公民館事業として、各地区での文化祭の開催、地域ぐるみによる青少年健全育成事業（教育講演会）の実施、グラウンドゴルフ大会・ソフトバレーボール大会などスポーツ・レクリエーションの大会を開催している。	
検証結果	
(改善の方向性)	
有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; display: inline-block;">現状維持</div> 段階的撤退 廃止・休止	
①	各スポーツ・レクリエーション大会について
参加者が少ない種目の統合を進める。令和2年度は大田原西地区、大田原東地区のソフトバレーボール大会を合同開催する。	
②	青少年健全育成事業について
佐久山地区と親園地区の事業連携（合同開催）を検討する。	
(見込まれる改善効果)	
スポーツ・レクリエーション大会について、合同で開催することで参加チームが増加し、地区を越えた交流や親睦が図られることを期待する。	

令和元年度事務事業庁内検証会議における検証結果

事務事業名 (主管課)	⑧ 文化振興費 (文化振興課)
<p>(事業概要)</p> <p>市民が文化・芸術活動に参加するとともに質の高い文化・芸術に触れたりする機会を提供するため、実行委員会を組織して各種事業を実施している。また、文化協会などの関連団体育成にも取り組んでいる。</p> <p>(補助金を交付している団体・事業)</p> <p>文化協会連絡協議会、全国竹芸展、全国俳句大会、文学サロン、街かど美術館、国際芸術シンポジウム、王将戦、那須与一公顕彰会、与一太鼓、黒羽太鼓</p>	
検証結果	
<p>(改善の方向性)</p> <p style="text-align: center;"> 有効性改善 生産性改善 協働化・民営化 効率性改善 現状維持 段階的撤退 廃止・休止 </p>	
①	補助金の削減等について
<p>文化協会連絡協議会、全国竹芸展、全国俳句大会、文学サロン、那須与一公顕彰会、与一太鼓、黒羽太鼓への補助金をそれぞれ20%カットする。</p> <p>街かど美術館は運営費補助金を廃止する。</p> <p>国際芸術シンポジウムとアーティスト・イン・レジデンスを1年交互開催とする。</p>	
<p>(見込まれる改善効果)</p> <p>補助金としての支出を抑制することで、各団体の創意工夫により自立的活動を促進することが期待できる。</p> <p>削減額 △7,077千円</p>	